

# 足立区の給与・定員管理等について

## 1 総括

### (1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (29年1月1日現在)	歳出額(A)	実質収支	人件費(B)	人件費率 (B/A)	(参考)27年 度の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
28年度	681,281	278,881,815	7,445,135	34,476,973	12.4	12.9

### (2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

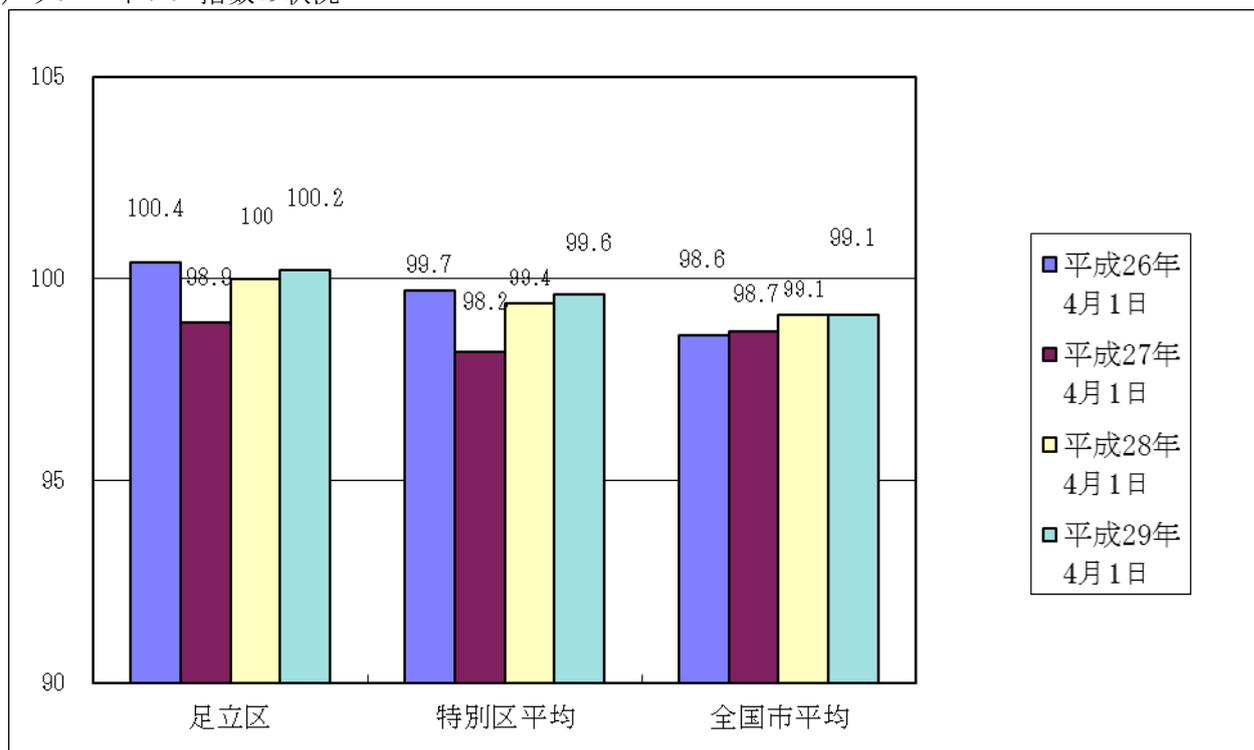
区分	職員数 (A)	給与費				1人当たり 給与費 (B/A)	(参考)特別区 平均1人当 り給与費
		給料	職員手当	期末・ 勤勉手当	計(B)		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
28年度	3,260	12,518,137	4,929,799	5,921,369	23,369,305	7,168	6,966

※ 職員手当には退職手当を含まない。

※ 職員数は、28年4月1日現在の人数である。

※ 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれており、職員数には該当職員を含んでいない。

### (3) ラスパイレス指数の状況



※ ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数である。

(4) 給与改定の状況

①月例給

区 分	特別区人事委員会の勧告				給 与 改定率	国 の 改定率
	民間給与A	公務員給与B	較差A－B	勧告（改定率）		
29年度	394,038円	393,512円	526円 (0.13%)	526円 (0.13%)	0.13%	0.15%

※「民間給与」、「公務員給与」は、人事委員会勧告において公民の4月分の給与額をラスパ  
イレス比較した平均給与月額である。

②特別給（期末・勤勉手当）

区 分	特別区人事委員会の勧告				年 間 支給月数	国の年間 支給月数
	民間の支給 割合 A	公務員の支給 月数 B	較差 A－B	勧告 (改定月数)		
29年度	4.52月	4.40月	0.12月	0.10月	4.50月	4.40月

※「民間の支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の  
支給月数」は期末手当及び勤勉手当の年間支給月数である。

(5) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

①給料表の見直し

内容：地域手当の支給割合を2%引上げ、20%に設定したことに伴い、給料月額を同率程 度引下げ。ただしI類初任給までの号給については引下げなし。これらの号給付近等は引 下げを緩和。 実施時期：平成27年4月1日
---

②地域手当の見直し

支給割合：国基準20%に対し、当区においても20%を支給。 実施時期：平成27年4月1日 (参考)				
	平成26年度の 支給割合	平成27年度の支給割合		見直し後の支給 割合(H28. 4.1)
		4月1日時点	遡及改定後	
国基準による 支給割合	18%	18%	18.5%	20%
足立区の 支給割合	18%	20%	—	20%

③その他の見直し内容

内容：管理職員特別勤務手当及び単身赴任手当について、見直しを実施。 実施時期：平成27年4月1日
---

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（29年4月1日現在）

①一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
足立区	41.3歳	311,159円	442,142円	391,676円
東京都	41.5歳	314,841円	445,081円	396,007円
国	43.6歳	331,816円	—	410,984円
特別区	41.6歳	309,109円	428,543円	388,010円

②技能労務職

区 分	公務員					民 間			参 考 A/B
	平均年齢 歳	職員数 人	平均給料 月額 円	平均給与 月額 円 (A)	平均給与 月額(国比較 ベース)	対応する 民間の 類似職種	平均年齢 歳	平均給与 月額 円 (B)	
足立区	51.5	183	315,000	426,293	396,730	—	—	—	—
うち 清掃職員	50.8	165	313,900	428,533	396,694	廃棄物処理業	45.7歳	293,000円	1.46
うち用務員	59.0	9	327,600	404,911	397,667	用務員	55.1歳	207,300円	1.95
その他	55.3	9	322,400	407,289	396,589	—	—	—	—
東京都	49.3	1,453	293,011	395,511	363,901	—	—	—	—
国	50.4	2,876	287,447	—	329,358	—	—	—	—
特別区	51.3	308	301,181	403,092	373,588	—	—	—	—

区 分	参 考		
	年収ベース（試算値）の比較		
	公務員（C）	民間（D）	C/D
足立区	—	—	—
うち 清掃職員	6,492,170	4,023,000円	1.61
うち 用務員	6,267,613	2,818,600円	2.22

※ 民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。  
(平成26～28年の3ヶ年平均)

※ 技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※ 年収ベースの「公務員（C）」及び「民間（D）」のデータは、それぞれ平均給与月額を1.2倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

③教育職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
足立区	45.7歳	418,000円	609,536円
東京都	40.7歳	340,459円	440,863円
特別区	37.7歳	318,898円	426,469円

※「平均給料月額」とは、平成29年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

※「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。また、「平均給与月額（国比較ベース）」は、比較のため、国家公務員と同じベース（時間外勤務手当等を除いたもの）で算出している。

(2) 職員の初任給の状況（29年4月1日現在）

区 分		足立区	東京都	国
一般行政職	大学卒	182,700円	182,700円	178,200円
	高校卒	146,100円	144,600円	146,100円
技能労務職	高校卒	138,000円	142,000円	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（29年4月1日現在）

区分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	271,738円	361,690円	374,504円	421,571円
	高校卒	223,763円	320,725円	346,643円	371,196円
技能労務職	高校卒	—	—	308,029円	320,075円

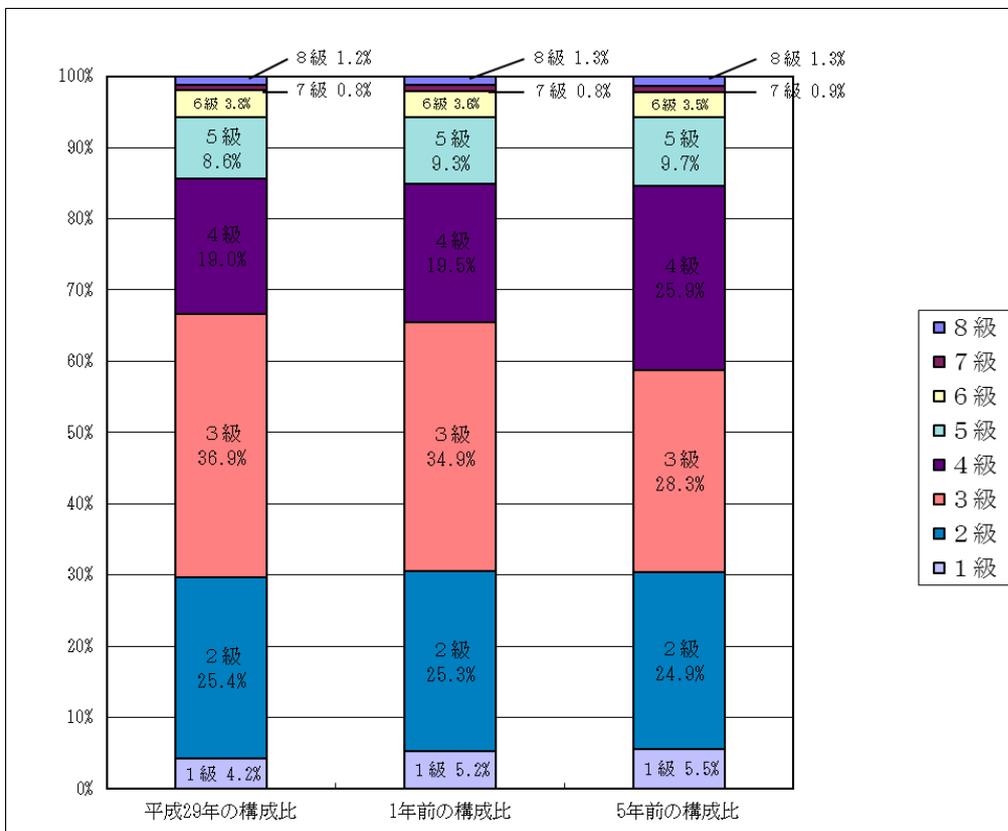
3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（29年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
8級	部長	27人	1.2%	336,600円	514,100円
7級	統括課長	17人	0.8%	283,300円	456,300円
6級	課長	86人	3.8%	255,100円	442,800円
5級	総括係長	193人	8.6%	—	428,600円
4級	係長・担当係長・主査	425人	19.0%	218,000円	406,800円
3級	主任主事	825人	36.9%	196,100円	363,900円
2級	相当高度の知識または経験を必要とする業務を行う主事	569人	25.4%	168,600円	333,500円
1級	上記各職務の級に属さない主事	95人	4.2%	141,500円	300,200円

※ 区の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

※ 標準的な職務内容は、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 昇給への人事評価の活用状況（足立区）

平成 29 年 4 月 2 日から平成 30 年 4 月 1 日 までにおける運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している	○		○	
活用している昇給区分	昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分	昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分
上位、標準、下位の区分	○		○	
上位、標準の区分		○		○
標準、下位の区分				
標準の区分のみ（一律）				
ロ. 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当（29年4月1日現在）

足立区	東京都	国
1人当たり平均支給額 (28年度) 1,692千円	1人当たり平均支給額 (28年度) 1,810千円	—
<28年度支給割合> 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.90月分 (1.45月分) (0.90月分)	<28年度支給割合> 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.80月分 (1.45月分) (0.85月分)	<28年度支給割合> 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.70月分 (1.45月分) (0.80月分)
<加算措置の状況> 職制上の段階、職務の級等による加算措置 職務段階別加算 5~20% 管理職加算 15~20%	<加算措置の状況> 職制上の段階、職務の級等による加算措置 職務段階別加算 3~20% 管理職加算 15~25%	<加算措置の状況> 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~20% 管理職加算 10~25%

※（ ）内は、再任用職員に係る支給割合

○ 勤勉手当への人事評価の活用状況（一般行政職）（足立区）

平成 29 年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している	○		○	
活用している成績率	支給可能な 成績率	支給実績が ある成績率	支給可能な 成績率	支給実績が ある成績率
上位、標準、下位の成績率	○		○	
上位、標準の成績率		○		○
標準、下位の成績率				
標準の成績率のみ（一律）				
ロ. 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

## (2) 退職手当（29年4月1日現在）

足立区			国		
＜支給率＞ 自己都合 勸奨・定年			＜支給率＞ 自己都合 勸奨・定年		
勤続20年	18.50月分	25.50月分	勤続20年	20.445月分	25.55625月分
勤続25年	29.00月分	34.25月分	勤続25年	29.145月分	34.5825月分
勤続35年	41.25月分	49.55月分	勤続35年	41.325月分	49.59月分
最高限度額	41.25月分	49.55月分	最高限度額	49.59月分	49.59月分
＜その他の加算措置＞			＜その他の加算措置＞		
定年前早期退職特例措置（2～20%加算）			定年前早期退職特例措置（2～45%加算）		
＜1人当たり平均支給額＞			＜1人当たり平均支給額＞		
自己都合	5,096千円		自己都合	5,096千円	
勸奨・定年	22,576千円		勸奨・定年	22,576千円	

※ 退職手当の1人当たり平均支給額は、28年度に退職した職員に支給された平均額である。

## (3) 地域手当（29年4月1日現在）

支給実績（28年度決算）		2,612,981千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（28年度決算）		744,361円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度（支給率）
足立区	20%	3,469人	20%
地域手当補正後ラスパイレス指数		100.2	
（ラスパイレス指数）		（100.2）	

※地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数。

（補正前のラスパイレス指数×（1+当該団体の地域手当支給率）／（1+国の指定基準に基づく地域手当支給率）により算出。）

## (4) 特殊勤務手当（29年4月1日現在）

支給実績（28年度決算）		36,452千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（28年度決算）		57,770円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（28年度）		18.2%		
手当の種類（28年度手当数）		4種類		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 （28年度決算）	支給単価
特殊現場業務手当	建築・土木	足場10m以上	37千円	日額390円
防疫等業務手当	保健師	I類感染症・結核	17千円	日額230～390円
福祉事務所業務手当	事務・福祉・介護指導	訪問指導・面接	8,791千円	日額300～460円
清掃業務手当	作業・自動車運転	廃棄物処理	27,606千円	日額700円

## (5) 時間外勤務手当

支給実績（28年度決算）	1,211,451千円
職員1人当たり平均支給年額（28年度決算）	377千円
支給実績（27年度決算）	1,133,644千円
職員1人当たり平均支給年額（27年度決算）	355千円

※職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（28年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

## (6) その他の手当 (29年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (28年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (28年度決算)
扶養手当	<ul style="list-style-type: none"> <li>・配偶者 13,700 円</li> <li>・配偶者を欠く第一子 13,700 円</li> <li>・配偶者を除く扶養親族のうち 2人まで 6,000 円</li> <li>・その他の扶養親族 6,000 円</li> <li>・16歳～22歳の子がいる場合の 加算 4,000 円</li> </ul>	異なる	支給金額(配偶者 13,000 円、その他の親族 6,500 円等)	224,112 千円	187,541 円
住居手当	年齢に応じて 8,300～27,000 円 (借家・借間)	異なる	内容・金額 (賃貸住宅 27,000 円限度 等)	155,813 千円	79,375 円
通勤手当	<ul style="list-style-type: none"> <li>・交通機関利用者(電車、バスなど) …運賃相当額(原則6カ月定期券 額)※1カ月当たりの支給限度額 55,000 円</li> <li>・交通用具使用者(自転車など)… 使用距離に応じて支給</li> </ul>	異なる	交通用具使 用者の支給 額等	403,996 千円	134,665 円
管理職 手当	職に応じて 64,700～142,400 円	異なる	支給額等	191,892 千円	1,296,596 円
初任給 調整手当	医師の医大卒業後期間に応じて 118,000～268,500 円	異なる	支給対象者 等	10,147 千円	2,536,800 円
休日給・ 夜勤手当	休日・夜間(午後 10 時～翌日午前 5 時)の勤務に対し支給	同じ	—	84,315 千円	195,175 円
宿日直 手当	宿直・日直の勤務時間数に応じ、 1回 4,450～10,900 円	異なる	支給単価等	4,324 千円	30,891 円
管理職員 特別勤務 手当	<ul style="list-style-type: none"> <li>・週休日又は休日 部長級 12,000 円(6時間超 18,000 円) 課長級 10,000 円(6時間超 15,000 円)</li> <li>・週休日又は休日以外 部長級 6,000 円 課長級 5,000 円</li> </ul>	異なる	支給単価	380 千円	190,000 円
義務教育 等教員特 別手当	義務教育等の教育職員に、職務の 級号給に応じて支給	—	—	913 千円	83,089 円
単身赴任 手当	月額 30,000 円(交通距離の区分に より加算額 6,000～14,000 円)	異なる	支給額等	1,056 千円	528,000 円

5 特別職の報酬等の状況（29年4月1日現在）

区 分		給料月額等	(参考) 特別区における最高/最低額	
給料	区 長	1,078,800円	1,254,900円 - 973,500円	
	副区長	864,900円	1,013,500円 - 827,500円	
報 酬	議 長	949,000円	956,000円 - 860,300円	
	副議長	813,000円	813,300円 - 755,200円	
	議 員	619,000円	621,000円 - 588,300円	
期 末 手 当	区 長	(28年度支給割合)		
	副区長	3.19月分		
	議 長	(28年度支給割合)		
	副議長	3.55月分		
	議 員			
退 職 手 当	区 長	(算定方式) 1,078,800円×在職年数×450/100	(1期の手当額) 19,418,400円	(支給時期) 任期ごと
	副区長	864,900円×在職年数×315/100	10,897,740円	任期ごと

※ 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期（4年＝48月）勤めた場合における手当の見込額である。

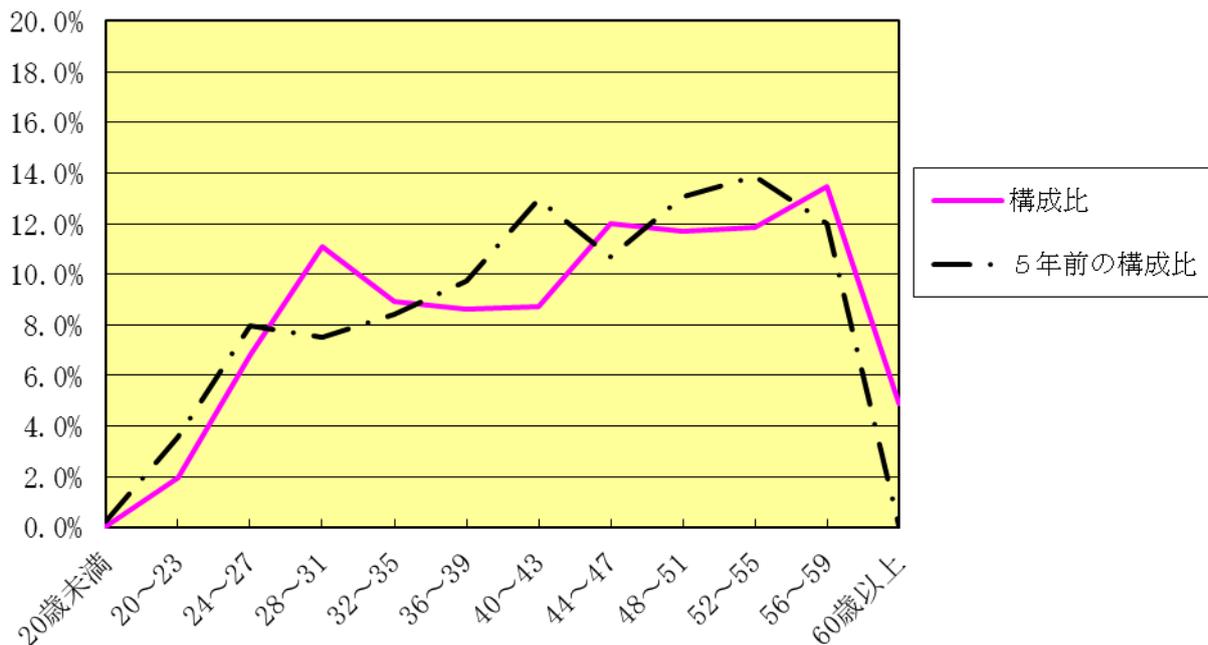
6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由 (各年4月1日現在)

部 門	区 分	職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由	
		平成28 年	平成29 年			
普通会計部門	一般行政部門	議 会	16	16	0	
		総 務	602	609	7	マイナンバー関連業務の増
		税 務	111	113	2	職員育休取得による任期付職員増
		労 働	12	12	0	
		農林水産	5	5	0	
		商 工	43	41	-2	定員適正化による減
		土 木	427	426	-1	土木業務執行体制見直しによる減
		民 生	1,330	1,325	-5	保育所民営化による増
		衛 生	458	454	-4	保健所窓口業務委託による減
		計	3,004	3,001	-3	<参考> 人口1万人当たり職員数 43.94人 (特別区の人口1万人当たりの職員数 55.91人)
	教育部門	256	258	2	発達支援相談体制強化による増	
小 計	3,260	3,259	-1	<参考> 人口1万人当たり職員数 47.72人 (特別区の人口1万人当たりの職員数 62.85人)		
公営企業等会計部門						
	その他	65	86	21	介護事務執行体制強化による減	
	小 計	65	86	21		
合 計 [条例定数]		3,325 [3,279]	3,345 [3,253]	20 [-26]	<参考> 人口1万人当たり職員数 48.98人	

※ 職員数は一般職に属する職員数である。[ ]内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（29年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	1	66	227	371	298	288	291	402	391	396	450	164	3,345人

(3) 職員数の推移

部門別 \ 年度	24年	25年	26年	27年	28年	29年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	3,171	3,096	3,040	2,997	3,004	3,001	▲170 (▲5.4%)
教育	243	260	261	255	256	258	15 (6.2%)
普通会計計	3,414	3,356	3,301	3,252	3,260	3,259	▲155 (▲4.5%)
公営企業会計計	133	134	133	99	65	86	▲47 (▲35.3%)
総合計	3,547	3,490	3,434	3,351	3,325	3,345	▲202 (▲5.7%)

※ 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。